

## 平成 21 年度 1 月補正予算案のポイント

### 《補正予算編成の方針》

二番底も懸念される厳しい経済・雇用情勢に対応するため、長野県新経済対策を基本として、国の補正予算を活用し、速やかにかつ切れ目なく事業に取り組み、雇用の確保と県内経済の下支えを図る

- 新たな雇用機会を創出するため、介護分野への就職希望者や高校卒業者等を対象に、地域のニーズに応じた人材を育成し、雇用に結びつける取組を実施
- 地域の中小企業等の受注機会の確保に配慮し、道路や橋りょうの補修など身近で、きめ細かな社会資本の整備等を積極的に実施

補正予算額 1 1 8 億 2 1 1 5 万 3 千円  
(会計間の重複を調整後)

(内 訳)

会計区分	1 月補正予算案
一般会計	118 億 2115 万 3 千円 (債務負担行為 15 億 525 万 4 千円)
病院事業会計	1383 万 4 千円

### 《参 考》

県経済対策関連事業実施分 8 6 億 8 3 2 5 万 9 千円  
事業規模 8 7 億 3 4 2 4 万 8 千円

平成 20 年度 1 月以降の経済対策関連補正予算  
事業規模累計 1 1 5 0 億円

( は国の第2次補正予算に対応した事業)

## 《主な事業》

### 雇用の安定確保

新 重点分野における雇用の創出 (30億円) 商工労働部  
介護、医療、農林、環境等の今後成長が期待される重点分野において、地域のニーズに応じた人材を育成し、新たな雇用機会を創出するため、緊急雇用創出基金に重点分野雇用創造事業分を積み増し

新 介護人材の養成・雇用創出 (1471万9千円) 社会部  
(債務負担行為 2億2787万円) (緊急雇用創出基金事業)  
失業者等が介護施設等で就労しながら、介護資格(ホームヘルパー2級又は介護福祉士)取得のための養成講座を受講することにより、介護人材の育成と新たな雇用を創出  
・雇用人数 90人(債務負担行為を含む)

新 高校卒業者等に対する就職支援 (3106万円) 商工労働部  
(債務負担行為 8億3338万4千円) (緊急雇用創出基金事業)  
未就職の高校卒業者等を対象に、民間企業で就労しながら、必要な知識や技能を修得するための職場実習等を行い、新たな雇用を創出  
・雇用人数 261人(債務負担行為を含む)

### 生活に密着したきめ細かな社会資本の整備等

老朽化した橋の補修(県単独事業) (14億6000万円) 建設部  
・小市橋(長野市)、永代橋(飯田市)、大洞橋(上田市) など64橋

道路の舗装補修(県単独事業) (28億4200万円) 建設部  
・(主)松本環状高家線(松本市神戸)など 全建設事務所管内一円

電線地中化の推進(県単独事業) (1億7000万円) 建設部  
・軽井沢駅周辺(軽井沢町)など 2か所

交通安全対策の推進 (8億641万6千円) 建設部、警察本部  
・信号機の新設 中村交差点(千曲市)など 11か所  
・通学路の歩道などの整備(県単独事業)  
(主)開田三岳線(木曾町旭ヶ丘)など 18か所  
・案内標識などの設置(県単独事業)  
(国)152号(茅野市芹ヶ沢)など 12か所

交番や駐在所の整備 (3393万8千円) 警察本部  
・設計委託 交番 豊野交番など 3か所  
駐在所 松川村駐在所など 5か所

高等学校施設の環境改善（9549万7千円） 教育委員会  
教育環境を改善するため、施設の改修を実施  
・整備校 27校

特別支援学校施設の改修（523万1千円） 教育委員会  
教育・生活環境を改善するため、施設の改修を実施  
・上田養護学校、飯田養護学校

県立病院施設の改修（1284万円） 衛生部  
病院機能の維持・向上を図るため、施設の修繕等を実施  
・須坂・阿南・木曾病院、阿南・木曾介護老人保健施設

県有施設への太陽光発電の導入（1374万4千円） 環境部  
県が自ら率先して温室効果ガスの削減に取り組むとともに、県内への普及啓発  
を図るため、県有施設に導入  
・導入施設 林業総合センター

（参考）

公共事業 10億6625万円  
（債務負担行為 4億4400万円）  
県単独事業 70億8990万円

建設部、農政部、林務部

道路・橋梁の補修や農産物の安定生産に向けた基盤整備、間伐の推進等

子育てへの支援

新 中央児童相談所の移転改築（994万4千円） 社会部  
中央児童相談所の相談機能の強化と一時保護された児童の処遇改善を早急に  
図るため、旧公衆衛生専門学校への移転改築に必要な設計を前倒しして実施

新型インフルエンザ対策

再流行に備えた対策の推進（1億3789万4千円） 衛生部  
・入院医療の提供に必要な人工呼吸器等を整備  
感染防護具 3,630 セット  
人工呼吸器 10 台  
・低所得者に対するワクチン接種費用の負担軽減措置の対象範囲を拡大

《国の第2次補正予算の活用》

・地域活性化・きめ細かな臨時交付金 44億2137万9千円  
・緊急雇用創出事業臨時特例交付金 30億円